

＜進路指導－学習指導・生徒指導＞の
下方スパイラル的困難化に関する予備的考察

小西 二郎 高島 裕美

北海道情報大学

A Preparatory Study on the Spiral Difficulty of
＜Career Guidance－Instruction・Guidance and Counseling＞

Tsugio KONISHI and Hiromi TAKASHIMA

Hokkaido Information University

平成26年 3 月

北海道情報大学紀要 第25巻 第2号別刷

〈論文〉

〈進路指導－学習指導・生徒指導〉の
下方スパイラル的困難化に関する予備的考察

小西二郎* 高島裕美†

A Preparatory Study on the Spiral Difficulty of
〈Career Guidance－Instruction・Guidance and Counseling〉

Tsugio KONISHI* Hiromi TAKASHIMA†

要旨

今日、「学校から企業への移行」の不安定化にともなって、とりわけ高校では、〈進路指導－学習指導・生徒指導〉の下方スパイラル的困難化が進行している。本稿では、そうした状況の諸側面と歴史性について述べる。

Abstract

Today the spiral of <career guidance－instruction・guidance and counseling> of Japanese high schools is getting worse and worse with school-to-work transition being difficult. In this paper we describe aspects and historicity of the situations.

キーワード

進路指導 (Career Guidance) 学習指導 (Instruction) 生徒指導 (Guidance and Counseling)

* 北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科 准教授, Associate Professor, Department of Business and Information Systems (Dept. of BIS), HIU

† 北海道情報大学 非常勤講師, Part-time Lecturer, Dept. of BIS, HIU (北海道大学大学院教育学研究科 博士後期課程, Graduate Student, Hokkaido University)

1. 学校教育の本源的困難性と新規学卒雇用慣行・進路指導

＜学校教育を通して、先行世代である「大人」は、後続世代である「青少年」に知識や技術・技能を授けるとともに、「大人」の関わり・指導の下、「青少年」の人格の陶冶がなされる。そうした営みは同時に、社会の再生産・発展に連なるものである＞——学校教育の理念は、大要、このようなものとして語られる。

しかしながら、この理念がスムーズに実現することはまずない。学校教育の軸の一つである教員－生徒関係に限ってみても、実際はリスクである。

学校は、階層性や権力性の非対称性を内包する社会的分業下における人材の選別・配分機関としての側面もまたもつ。しかも、そこに、ほかの組織とは異なる学校の組織的特異性という“負荷”が加わる。(近代)学校は、授ける者(教員)と受ける者(生徒)が毎日、長時間、向き合っている上に、にもかかわらず、目的意識が全構成員にきっちりと共有されていない、ある意味、特異な組織である(小浜(1985)pp.141-4)。この点では、前近代のスコラや徒弟制と異なるだけでなく、同じ近代的組織である企業とも異なる。

そうしたこともあり、教員－生徒関係、それをベースにして展開される教育実践はそもそも不確実性が高く、リスクである。そこにおける「納得／自発的同意－知識・スキルの伝授」という“交換関係”は首尾よく展開するとは限らない(田原(2006)、小西(2007))。時間的に非対称となる場合もあるし、時に“非交換関係”となることさえある。

学校教育において軋轢や葛藤・矛盾が不可避に、そして時に過剰に生じるゆえんの一つは、こうした学校教育の本源的困難性である¹⁾。

日本の場合、この学校教育の本源的困難性は、以下の二つの理由から、より大きなものとなっている。①教育制度が単線型でかつ普通教育が中心となっているため、学校教育における競争が、比較的より多くの人たちに“開かれた”競争となる傾向が強い。②世界的にみて特異的なほど、進路指導が、学校・教員の重要な職務の一つとして、学校教育にビルドインされてきた(本田(2005))。高卒就職についていうと、職業安定法の下、仕事の紹介・斡旋は、実質的には、個々の学校が進路指導の一環として行なうことになってきた。これは、不法な職業斡旋から生徒を保護するという観点にもとづくものであり、その意義が大きいのは確かである。しかしながら同時に、このシステムによって、労働市場に発する「競争と矛盾が無制限に学校へと流れ込む」(乾(1990a)p.257)こととなったのである。

では、学校教育に胎動する本源的困難性に起因して、軋轢や葛藤・矛盾がかねてより常に噴出し、学校教育は早い段階から危機的状况に瀕してきたのか、というところでは決してそうではなかった。企業社会への移行にまつわる一連のことが、そうした事態に至ることを、長らく、結果的に食い止めてきたのである。

より安定的に、よりスムーズに移行(つまりは就職)するには、生徒・学生は、学校を成功的に経由しなければならなかった。それには、学校・教員が要請することに、少なくとも一定は従う(すなわち、学校・教員の正統性・権威を少なくとも一定は受容する)必要があった(乾(1990b)pp.13-4)。このようにして、企業、そこへの移行を保証する新規学卒雇用慣行(新規学卒定期一括正規採用)、およびこれらを前提・軸にしてなされる進路指導が、結果的に、学校教育を大卒で支えてきたのである(乾(1989)pp.104-5)。

こうした事態の成立の根底には、福祉国家型とは異なる日本型の社会統合があった。それは、「企業主義統合」を中軸とし、「自民党型『福祉』構造」による農山漁村部住民や都

¹⁾ 以上については、長谷川裕の所論も参照した(長谷川(2008)pp.61-6)。

市業者の統合によって補完されるもので、1960年代半ば頃に成立し、70年代後半に確立した（後藤(2001)pp.19-81）。企業主義統合は、新規学卒雇用慣行を前提とする長期雇用、企業特殊な技能の内部養成、日本型年功賃金（「年と功」賃金）を基本的要素とする日本型雇用慣行を基軸にした日本的労務管理システムを、その主要な統合装置とするものであった（後藤(2001)、乾(2010)、熊沢(1997)）。

さて、こうした、新規学卒雇用慣行及びこれを前提・軸にしてなされる進路指導が学校教育を支えるというありようは、高度経済成長期には安定的であった。旺盛な若年労働力需要を背景に新規学卒雇用慣行が磐石であったためである。

70年代半ばを過ぎると、2で述べるように、消費社会化・情報社会化によって学校・教員の正統性・権威に揺らぎが生じた。これは、学校教育の本源的困難性の発現を促し、ひいては学校教育を揺るがしかねないものであった。しかし、この時期、低成長期ではあったものの、新規学卒雇用慣行が機能していたため、学校・教員の正統性・権威が支えられ、ために学校教育の安定性は維持された。

しかしながら、90年代後半以降、企業社会の変容による新規学卒雇用慣行の大幅な縮小・不安定化によって局面は変わった（これについては2-2で述べる）。こうした変化によって、進路指導の部面での困難性が増大し、それが学習指導・（狭義の）生徒指導の部面での困難性を増大させ、さらにそれが進路指導の部面での困難性を増大させるという負のスパイラルが、より広範に回るようになったのである。

本稿では、＜進路指導－学習指導・生徒指導＞の下方スパイラル的困難化の現況を浮き彫りにするべく、以下、70年代後半以降の状況について素描することにする。

2 ＜進路指導－学習指導・生徒指導＞

の下方スパイラル的困難化について

2-1 1970年代後半から90年代前半にかけて

70年代後半になると、消費社会化・情報社会化の進行による青少年の成長・生活環境の変化が顕著となった（以下、中西(2001)、小西(2012)）。従来、主に家族・地域と学校の二領域から成っていた青少年の成長・生活環境に、消費文化世界がもう一つの領域として顕著化し、加わったのである。他の領域に容易に越境・浸透し、しかも「自由」でかつ「魅力的」で強力なそれは、青少年の成長・生活環境の主軸となった。

そうした変化と反比例して、家族や学校の影響力は低下し、ために学校・教員の正統性・権威は大きく揺らいだが、しかし、瓦解することはなかった。この時期、高度経済成長期に比べると就職状況は厳しくなり、幾分縮小したとはいえ、いまだ“健在”であった新規学卒雇用慣行およびそれを前提・軸にした進路指導による進路保証が、結果的に、学校・教員の正統性・権威の崩壊を食い止め、学校教育を支えたのである。

その意味では、この時期は、久富善之がいうように、他の先進諸国の場合とは異なる特殊な時代であった。この時期、日本は、「中等教育飽和期が来て『教育荒廃時代』にあったけれども、日本経済の例外的好調・拡大のなかに、進学・学歴の『経済的意義』は有効性を保ち続け、生徒たちの『学習姿勢・意欲』の積極面とネガティブ面とがせめぎ合いながらひとつのバランスのなかにあった」（久富(2008)p.182）のである。

とはいえ、この時期、ある程度ではあるにせよ、生じた新規学卒雇用慣行の縮小のインパクトは、学校間格差構造の下層には押し寄せていた。そのため、「底辺校」（とりわけ「普通科底辺校」）では、＜進路指導－学習指導・生徒指導＞の下方スパイラル的困難化がすでに発現していた。「70年代後半以降、『安定した雇用機会』が狭まるにつれ、『学校への定着』

と『安定した雇用』との結び付きは切り裂かれはじめた。それにつれて子ども・青年たちの間には学校への定着力の低下が現われ始めた（怠・退学、学校体制への反抗やそこからの逸脱など）のである（乾(1989)p.104）。そして、就職難などの進路の閉塞が、生徒たちのさらなる意欲低下や「荒廃」、中退者の増大を促進し、それが「社会的評判」や「ランク」の低下を促し、こうした「社会的」評価がさらに進路の閉塞を深めるといった悪循環が、底辺層では深化したのである（乾(1990a)p.256）。

2-2 1990年代後半以降

1990年代後半以降、局面は大きく変わった。グローバリゼーションやそれと呼応した新自由主義的改革と相互亢進するかたちで進行している、企業社会の変容（縮小・二極化²⁾、経営・管理の再編）と産業・雇用空洞化によって、若年労働力需要が著しく低下した（以下、熊沢(2007)、乾(2010)、後藤(2002)(2011)、中西(2004)(2007)）。そうした若年労働力需要の大幅な低下は、より直接的には新規学卒雇用慣行の大幅な縮小をもたらした。それは、個々の企業からの排除というよりは、社会的労働一般からの排除としての“予め”リストラにほかならない。

新規学卒雇用慣行の縮小は、単に雇用上の問題を惹起するにとどまらず、ひいては青少年層におけるライフコースの、二極化（階層性、権力性）をともなった不安定化を招来している。そして、こうしたライフコースの不安定化が人生の全般にわたる傾向が強まっている。なぜならば、第一に、

学校教育の二極化と企業社会の変容がリンクするようになってきたからである。そして第二に、90年代後半以降、企業社会では、新規学卒正規採用枠の縮小や雇用リストラによる正規労働者の縮減と、正規労働者から非正規労働者への一部切り換えによる内部労働市場の縮小が断行されており、そのため、企業内で上向することが困難になっているからである。

中西新太郎がいうように、生徒の学習意欲の低下はこうした変化と無関係ではない。

『将来のことを考えるならいまこれこれの勉強をしておかなければだめだ』という動機づけが衰弱し、学校での課業に自己をそれなりに（嫌々ながらも）結びつけてきた紐帯はいまや切れかかっている」（中西(2005)p.6）のだ。かつては、「学校にきちんと通って勉強をがんばれば、少なくとも今よりはいい生活ができる可能性が高まる」という考えにリアリティがあったが、今ではそれが大きく失われている。久富も次のように指摘している——「伝統的学校文化の崩れに、経済的効用という回路の弱まりが加わった『学校の社会的位置関係』の中では、『教師と生徒の関係の難しさ』を緩和する要素が十分に働かず、その難しさがそのまま学級崩壊や学校知識離れとして顕在化した」（久富(2012)p.56）³⁾。佐々木賢がいうように、校内暴力の増加にもこうした状況が関係しているだろう（佐々木(2010)）。

今や、正社員・正職員となることは誠に難しい。では、正社員・正職員になれたら安泰かという、そうとは限らない。「ブラック企業」⁴⁾が端的なように、従業員が低処遇（例えば、「ボーナスなし」「定期昇給な

²⁾ 企業社会は大幅に縮減されている上位正規労働者からなる中核層と、相対的に構成比が高まっている、下位正規労働者と非正規労働者からなる周辺層に大きく二極化している。加えて、下位正規労働者と非正規労働者との間では、処遇と裁量権の両面の下方スパイラルがそれぞれ展開し、それが二極化に拍車をかけている（中西・高山編(2009)p.6）。

³⁾ とりわけ「教育困難校」では、そうした傾向が強い。この点については、朝比奈(2011)を参照（特に、p.34、pp.53-7）。

⁴⁾ 「今日使われるこの言葉の一般的な意味は、『違法な労働条件で若者を働かせる企業』ということ」（今野(2012)p.11）になる。

し)でかつ不当な扱い(例えば、「簡単にリストラ」「辞めさせずに、すり切れるまで使う)をされる「名ばかり正社員」ばかりの企業も、今では少なくない(木下(2012)、渋谷(2008)、濱口(2013)pp.217-234)。新規学卒雇用慣行の縮小は、こうした労働力需要の量の面の劣悪化だけでなく、質の面での劣悪化も伴っている(遠藤他(2009))。

現在の青少年は、そのことに気がついている。その契機の一つがアルバイト経験である。今や、少なからぬ高校生は立派な「労働者」である(田中(2007)、中西(2011))。彼ら・彼女らは、ファミレスやファストフードの店、スーパーなどのバイト先で、平の正社員だけでなく、店長までもが、日々、長時間にわたって、しかも休日もほとんどなく凄まじく働いているのを傍らで見ている(田中(2007)p.228)。

そうした経験を契機にして、加えて、今いる高校を卒業した先輩たちの動向から、「条件のよい、恵まれた職場・会社は少ない。今いる高校を卒業後、あるいはこの高校から進学できる大学を卒業後、そういうところに就職できる可能性は果たしてどれほどか」、そのことについて高校生は、少なくともある程度はリアルに認識している(田中(2007)p.228)。

1970年代後半から90年代前半にかけての時期には「底辺校」でみられた、＜進路指導－学習指導・生徒指導＞の下方スパイラル的困難化は、90年代後半以降、こうして、より広範に現出するようになった。「教育困難校」がクローズアップされるようになったのはこうした状況を背景にしている。

3 まとめにかえて

近年、学校・教員に対する批判と要請の双方が以前にも増して増大している(広田(2005))。両者の多くが、かねてより日本社会にみられる＜社会問題の教育問題への転轍＞(すなわち、本来は社会の他の領域で

その克服に向けた取り組みがなされるべき多くの問題に対する対応・対処が学校・教員に課せられる傾向⁵⁾)を、ともに基本ベクトルとしている。

＜進路指導－学習指導・生徒指導＞の下方スパイラル的困難化は、そうした批判と要請の主要な的となっている。往々にして、進路指導は、生徒指導上の問題や困難を軽減させることをも期待されている(水野(2013)p.152)。それだけに、過剰な期待・要請が寄せられがちである。

＜進路指導－学習指導・生徒指導＞の下方スパイラル的困難化、とりわけ進路指導の困難化の主因は、学校・教員や青少年、その親の側ではなく、端的に言って、社会の側にある。よって、学校・教員になし得ることは、大きく限界づけられている。その限界性を直視した上で、学校・教員は、どういった取り組みをなすべきか。稿をあらためて検討することにしたい。

引用・参考文献

- 朝比奈なを(2011)『見捨てられた高校生たち——知られざる「教育困難校」の現実』学事出版。
- 乾 彰夫(1987)「学校と労働市場をめぐる今日的矛盾——臨教審第三次答申と私たちの課題」、教育科学研究会編『教育』第484号、国土社。
- 乾 彰夫(1989)「国民生活にとっての『制度としての学校』——60年代と80年代」、全国高校生活指導研究協議会編『高校生活指導』第100号、明治図書。

⁵⁾ 例えば、処遇の向上と仕事に関する裁量権・やりがいの確保は、本来、職場や職業界における経営権蚕食の営み(熊沢(1976)pp.141-204)を通してその実現が企図されるべきである。しかしながら、日本では、多くの場合、そうはならず、現状からの“脱出”による実現が企図され、往々にして子どもにそれが託された。それは「立身出世主義」的な競争として、とりわけ学校教育において現出した(小西(2013))。

- 乾 彰夫(1990a)『日本の教育と企業社会——一元的能力主義と現代の教育＝社会構造』大月書店。
- 乾 彰夫(1990b)「高校教育の『現代的構造』の解体と『学校の日常』の再生」、全国高校生活指導研究協議会編『高校生活指導』第105号、明治図書。
- 乾 彰夫(2002)「職業教育・進路指導の充実は『フリーター問題』を解決できるか」、労働科学研究所編『労働の科学』第57巻第2号、労働科学研究所出版部。
- 乾 彰夫(2010)『〈学校から仕事へ〉の変容と若者たち——個人化・アイデンティティ・コミュニティ』青木書店。
- 岩木秀夫(2004)『ゆとり教育から個性浪費社会へ』(ちくま新書) 筑摩書房。
- 遠藤公嗣・河添誠・木下武男・後藤道夫・小谷野毅・今野晴貴・田端博邦・布川日佐史・本田由紀(2009)『労働、社会保障政策の転換を——反貧困への提言』(岩波ブックレット) 岩波書店。
- 木下武男(2012)『若者たちの逆襲——ワーキングプアからユニオンへ』旬報社。
- 久富善之(2008)「教育改革時代の学校と教師の社会学」、久富善之・長谷川裕編『教育社会学』学文社。
- 久富善之(2012)「学校・教師と親の〈教育と責任〉をめぐる関係構成」、日本教育社会学会編『教育社会学研究』第90集、東洋館出版社。
- 熊沢 誠(1976)『労働者管理の草の根』日本評論社。
- 熊沢 誠(1997)『能力主義と企業社会』(岩波新書) 岩波書店。
- 熊沢 誠(2007)『格差社会ニッポンで働くということ——雇用と労働のゆくえをみつめて』岩波書店。
- 後藤道夫(1990)「コメント12 利潤・競争原理への労働者の『同意』と屈服」、『季刊 窓』第5号、窓社。
- 後藤道夫(2001)『収縮する日本型〈大衆社会〉——経済グローバリズムと国民の分裂』旬報社。
- 後藤道夫(2002)『反「構造改革」』青木書店。
- 後藤道夫(2011)『ワーキングプア原論——大転換と若者』花伝社。
- 小西二郎(2005)「日本社会の大転換を生きる青年」、唯物論研究協会編『唯物論研究年誌』第10号、青木書店。
- 小西二郎(2007)「第4分科会 教員の専門性と『人事考課』(2)」、全国私立大学教職課程研究連絡協議会『会報』第57号。
- 小西二郎(2012)「特別活動の今日的課題に関する一考察」、『北海道情報大学紀要』第24巻第1号。
- 小西二郎(2013)「〈学校と共同性〉再考に向けて」、『北海道情報大学紀要』第25巻第1号。
- 小浜逸郎(1985)『学校の現象学のために』大和書房。
- 今野晴貴(2012)『ブラック企業——日本を食いつぶす妖怪』(文春新書) 文藝春秋。
- 斉藤武雄・佐々木英一・田中喜美・依田有弘編著(2009)『ノンキャリア教育としての職業教育』学文社。
- 佐々木英一(2009)「進路指導——教育と職業社会」、南新秀一・佐々木英一・吉岡真佐樹編著『新・教育学[第2版]』ミネルヴァ書房。
- 佐々木 賢(2010)「難問だらけの教育問題」、『現代思想』第38巻第5号、青土社。
- 渋谷 望(2008)「新自由主義の中の労働と社会統合のゆくえ——オルタナティブを考えるために」、市民セクター政策機構編『社会運動』第341号。
- 田中祐児(2007)「『がんばり』神話を超えて——格差社会における教育実践の方向」、全国民主主義教育研究会編『格差社会と若者の未来』同時代社。
- 田原宏人(2006)「教職の魅力をどう伝えるか」(2006年度 第26回全国私立大学教職課程研究連絡協議会・研究大会報告)。
- 田原宏人(2007)「教育の制度的条件としての

- 『信頼』——黒崎勲版学校選択論の一つの読み方」、同・大田直子編『教育のために——理論的応答』世織書房。
- 中西新太郎(2001)『思春期の危機を生きる子どもたち』はるか書房。
- 中西新太郎(2004)『若者たちに何が起きているのか』花伝社。
- 中西新太郎(2005)「社会に出にくい若者たち——なぜ、そしてどうすれば変わるか」、実教出版編『地歴・公民科資料』第60号、<http://www.jikkyo.co.jp/download/29/> (2010年3月5日アクセス)。
- 中西新太郎(2007)「青年問題を再定義する——ライフコース変動をめぐる社会経済とポリティクス」、経済理論学会編『季刊経済理論』第44巻第3号、桜井書店。
- 中西新太郎(2011)「若者が生きる現実に根ざした学校とは」、全国生活指導研究協議会編『高校生活指導』第188号、青木書店。
- 中西新太郎・高山智樹編(2009)『ノンエリート青年の社会空間——働くこと、生きること、「大人になる」ということ』大月書店。
- 長谷川裕(2008)「教師と生徒との関係とは、どのようなものか」、久富善之・長谷川裕編『教育社会学』学文社。
- 濱口桂一郎(2013)『若者と労働——「入社」の仕組みから解きほぐす』(中公新書ラクレ) 中央公論新社。
- 広田照幸(2005)『教育不信と教育依存の時代』紀ノ國屋書店。
- 本田由紀(2005)『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 水野裕子(2013)「進路多様校におけるキャリア教育——実践モデルと実践手段の考察」、岐阜大学教育学部編『教師教育研究』第9号。